

平成 28 年度決算

菰野町の財務書類 4 表

目 次

1. はじめに 1 ページ
2. 作成基準 1 ページ
3. 財務書類 4 表の概要 1 ページ
4. 対象とする会計等の範囲 3 ページ
5. 財務書類 4 表の見方 3 ページ
6. 平成 28 年度決算に基づく財務書類 4 表 8 ページ

1. はじめに

地方公共団体における予算決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正、確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るという観点から、現金主義会計（単式簿記）では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

こうした発生主義に基づく財務書類の作成にあたっては、総務省が「統一的な基準」を示し、この基準に基づく財務書類を作成することになりました。この財務書類は、複式簿記による発生主義を採用し、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たします。

菰野町では、平成 28 年度決算について、総務省の「統一的な基準」に基づく財務書類 4 表を作成しました。

2. 作成基準

作成基準日：平成 29 年 3 月 31 日

出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

作成書類： 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

基準人口： 41,803 人（平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳による。）

3. 財務書類 4 表の概要

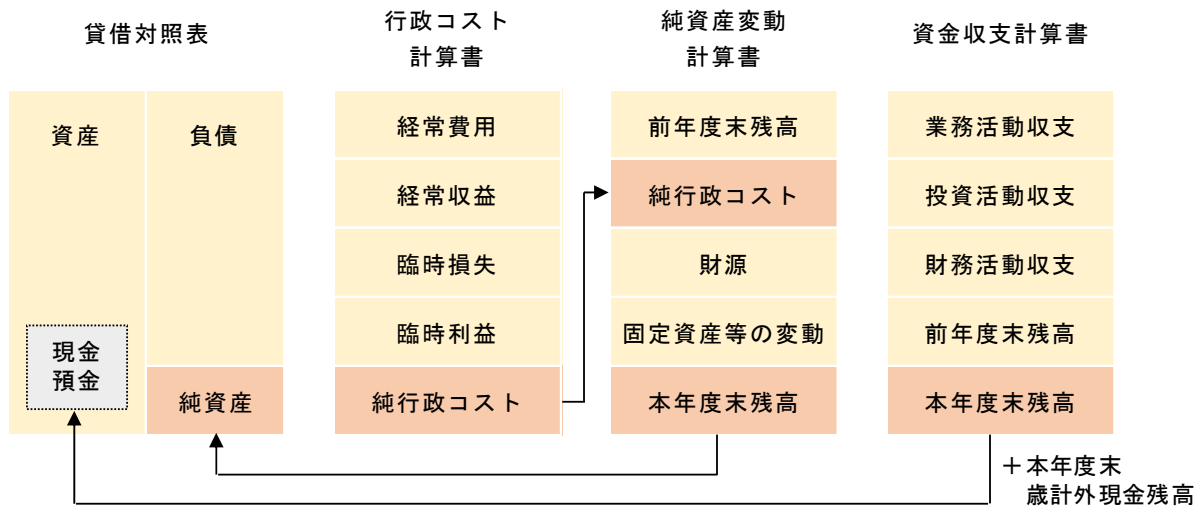
統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、及び「資金収支計算書」の 4 表です。

概要は次のとおりです。

財務書類の内容

財務書類 4 表の種類	企業会計での名称	略 称	内 容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	基準日における財政状態（資産、負債、純資産の残高及び内訳）を示したもの
行政コスト計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss Statement)	一会計期間中の費用、収益の取引高を示したもの
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth Statement)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したもの
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow Statement)	一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分で示したもの

財務書類4表の構成の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

全体財務書類4表（平成28年度決算）の例

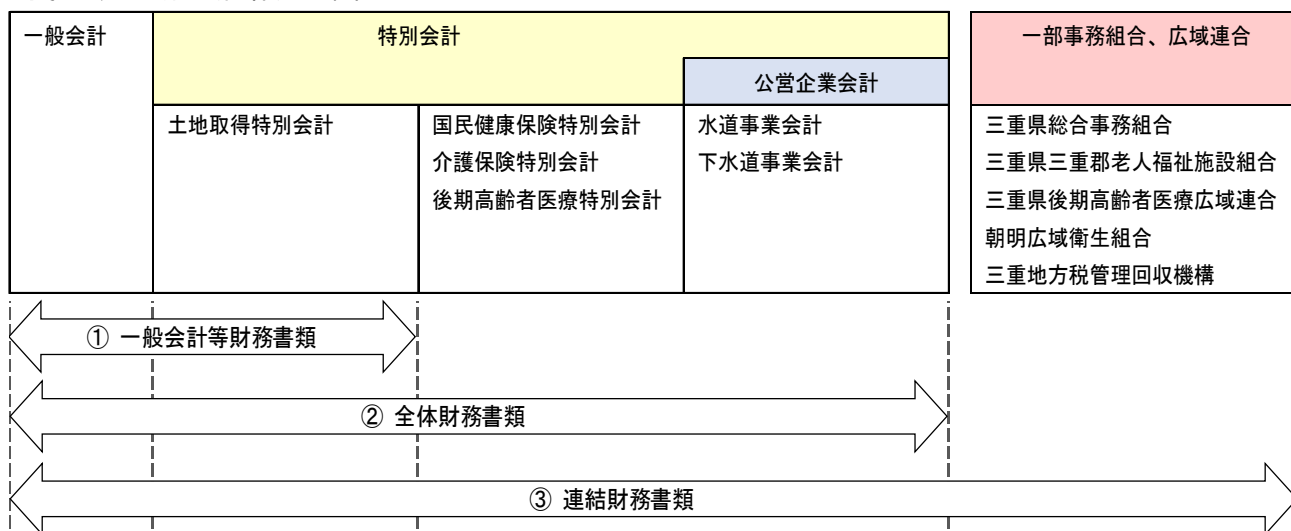
貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
固定資産 720億8,323万円	負債 213億 548万円	経常費用 195億5,530万円	
	純資産 575億2,269万円 ←	経常収益 18億 324万円	
流動資産 674億4,494万円		臨時損失 1,102万円	
うち現金預金 → 29億3,290万円		臨時利益 390万円	
資産合計 788億2,817万円	負債及び純資産合計 788億2,817万円	『純行政コスト』 177億5,918万円 ←	
資金収支計算書 (CF)		純資産変動計算書 (NW)	
業務活動収支 16億4,069万円		前年度末純資産残高 570億8,250万円	
投資活動収支 △26億1,098万円		純行政コスト(△) △177億5,918万円 ←	
財務活動収支 12億 478万円		財源 180億4,962万円	
本年度資金収支額 2億3,449万円		固定資産等の変動 1億4,975万円	
前年度末資金残高 25億2,881万円		本年度末純資産残高 575億2,269万円	
本年度末歳計外現金残高 1億6,960万円			
本年度末現金預金残高 29億3,290万円			

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

4. 対象とする会計等の範囲

財務書類は、①一般会計等を対象とした「一般会計等財務書類」、②一般会計等以外の特別会計(公営企業会計を含む)までの全会計を対象とした「全体財務書類」、③一部事務組合及び広域連合までを対象とした「連結財務書類」をそれぞれ作成しています。

対象とする会計(団体)の範囲



※公営企業会計(水道事業会計及び下水道事業会計)は、統一的な基準に基づいた財務書類の作成において、負債に計上された長期前受金を純資産に振り替えるなどしています。

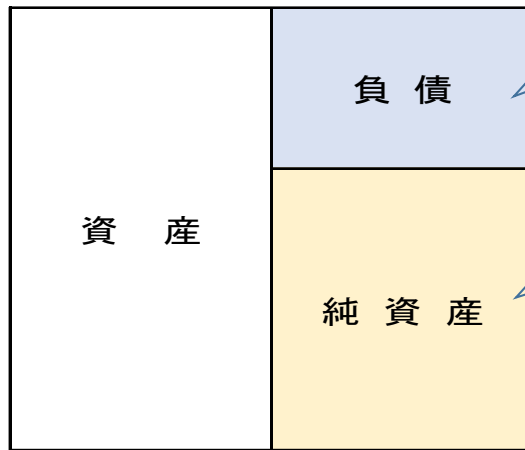
※一部事務組合、広域連合は、複数の自治体を構成団体とし、連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。各組合、広域連合に対する自治体の負担率に応じて、資産などを按分し、連結財務諸表を作成しています。

5. 財務書類4表の見方

(1) 貸借対照表

年度末時点の資産や負債などの残高(ストック情報)を示しています。左側(借方)の資産には、保有する庁舎、学校、保育施設、道路、上下水道施設などの固定資産と、現金預金や基金などの流動資産に区分して、残高を示しています。右側(貸方)は資産の調達源泉として、上段に負債、下段に純資産を示すものです。負債は将来世代が負担する金額、純資産はこれまでの世代や国、県が負担した金額を示しています。資産合計額と負債及び純資産合計額が一致することから、バランスシートと呼ばれています。

(貸借対照表の構造)



将来の世代が負担しなければならない金額
(地方債など)

これまでの世代や国、県が負担した金額
(地方税、国・県補助金など)

調達源泉

■貸借対照表

資産		負債	
固定資産		固定負債	
<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産 ● 事業用資産 ● インフラ資産 ● 物品 ● 無形固定資産 ● ソフトウェア ● その他 ● 投資その他の資産 ● 投資及び出資金 ● 長期延滞債権 ● 長期貸付金 ● 基金 ● その他 ● 徴収不能引当金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方債 ● 長期未払金 ● 退職手当引当金 ● その他 	<ul style="list-style-type: none"> ● 償還予定が1年超の地方債 ● 自己都合により必要となる退職手当負担額 ● 期末において支払義務が確定した支払未済額 ● 翌年度6月支給の賞与等で当該年度負担額 ● 源泉所得税などの歳計外現金残高見合いの額 	
流動資産		流動負債	
<ul style="list-style-type: none"> ● 現金預金 ● 未収金 ● 短期貸付金 ● 基金 ● 徴収不能見込額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1年以内償還予定地方債未払金 ● 賞与等引当金 ● 預り金 		
		純資産	
		固定資産等形成分	
		余剰分(不足分)	

(2) 行政コスト計算書

1年間の福祉や教育、ごみの収集や消防活動などの行政サービスや、資産形成につながらない行政活動に要した費用と使用料等の受益者負担を対比して、行政コストを示すものです。従来の現金主義会計では把握されない減価償却費や賞与等引当金など、現金支出の伴わない費用も含まれています。この収支により算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどのくらいあるのかを示しています。

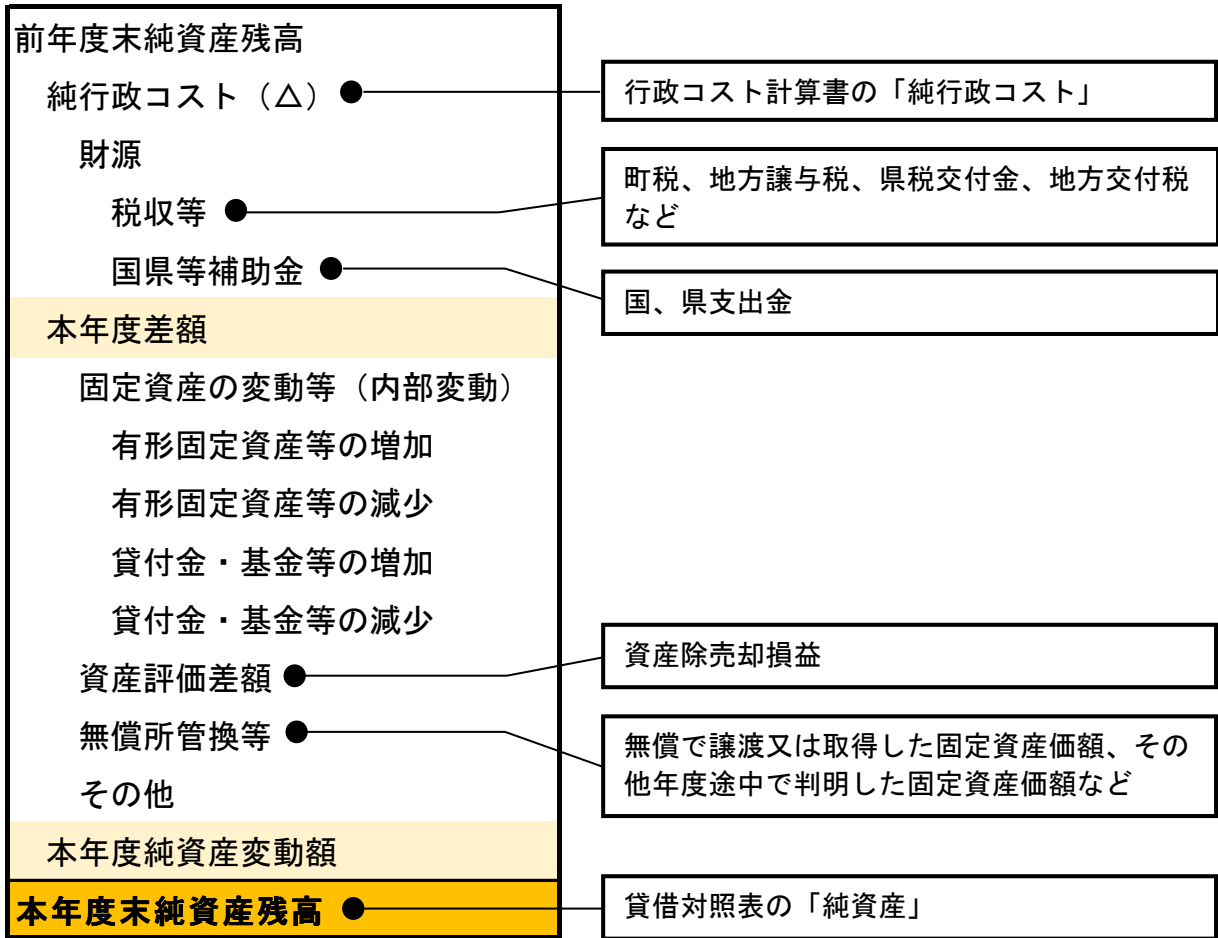
■行政コスト計算書

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額 ●	翌年度6月支給の賞与等で当該年度負担額
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費 ●	消耗品、光熱水費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料など消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費 ●	施設等を維持するための経費
減価償却費 ●	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計年度中の資産減少金額で、費用計上するもの
その他	
その他の業務費用	
支払利息 ●	地方債、一時借入金の支払利息
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等 ●	住民、他団体に対する負担金、補助金
社会保障給付費 ●	医療、子育て、自立支援などの扶助費
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失 ●	災害復旧費などの臨時的に発生した経費
臨時利益 ●	資産売却収入など
純行政コスト	

(3) 純資産変動計算書

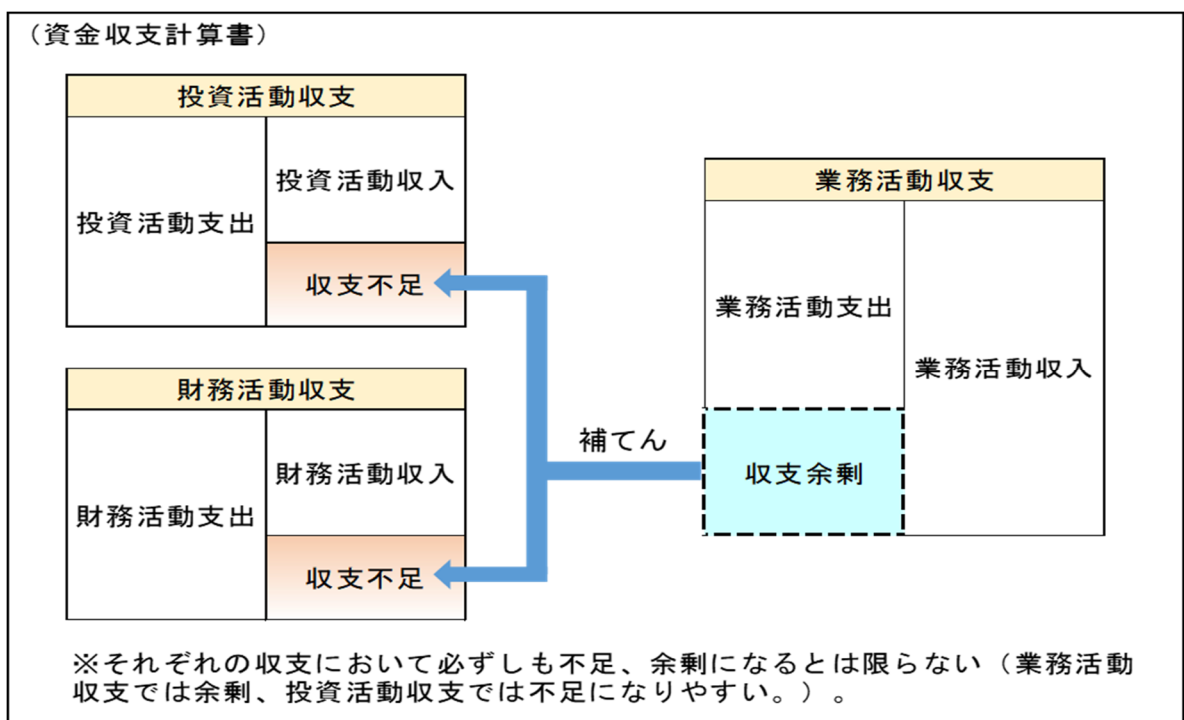
貸借対照表の純資産（これまでの世代や国、県が負担した将来返済しなくてもよい財産）が1年間でどのように変動したかを示すものです。また、純行政コストを税収等や国県等補助金などの収入で賄うことができたかを示しています。

■純資産変動計算書



(4) 資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減を、行政サービスに係る業務活動、公共施設などの資産形成に係る投資活動、地方債や基金などの資金調達運用に係る財務活動に区分して示すものです。



■資金収支計算書

業務活動収支 ●	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
業務支出	
業務費用支出 ●	人件費、物件費等、町債の支払利子など
移転費用支出 ●	
業務収入	
税込等収入	事業実施に係る負担金、補助金、医療、子育て、自立支援などの扶助費、他会計への繰出金
国県等補助金収入 ●	
使用料及び手数料収入	投資活動以外の国、県支出金
その他の収入	
臨時支出	
臨時収入	
投資活動収支 ●	建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金の積立て、取崩しなどに係る資金の収支
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金等収入 ●	公共施設等の整備に係る国、県支出金
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
財務活動収支 ●	地方債発行額や元金償還等に係る資金の収支
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高 ●	形式収支（歳入決算額－歳出決算額）
本年度末資金残高 ●	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高 ●	貸借対照表の流動資産中「現金預金」

6. 平成 28 年度決算に基づく財務書類 4 表

ここでは、主に菰野町の平成 28 年度一般会計及び特別会計（公営企業会計含む）の全会計を対象にした全体財務書類（全会計の欄）について分析しています。

（1）貸借対照表（平成 28 年度決算・全会計）

平成 28 年度末の菰野町の資産合計は 788 億円で、固定資産が 721 億円と資産の 91%を占め、そのうち、有形固定資産が 670 億円にのびります。この有形固定資産は長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、庁舎や学校などの事業用資産、道路や上下水道施設などのインフラ資産、公用車などの物品に区分されます。固定資産には有形固定資産のほか、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や基金（財政調整基金及び減債基金以外）などの投資及びその他資産で構成されています。流動資産は、現金預金や財政調整基金及び減債基金など 67 億円となりました。

負債は 213 億円で、地方債（1 年以内償還予定地方債含む）が 198 億円と 93%を占め、そのうち臨時財政対策債が 48 億円、下水道事業債が 106 億円にのびります。負債には、固定負債の退職手当引当などのほか、1 年以内に返済等を要する流動負債には、賞与等引当金などを計上しています。

純資産は 575 億円となりました。資産に対し、将来世代が負担する負債が 27%、これまでの世代や国、県が負担した純資産が 73%となります。

貸借対照表

（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
資 産				負 債			
固定資産	45,193,847	72,083,231	75,477,973	固定負債	8,614,773	19,384,916	22,133,589
有形固定資産	41,768,710	67,035,108	69,053,911	地方債	7,878,170	18,573,851	19,948,241
事業用資産	19,075,560	19,075,560	19,609,346	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	22,445,933	47,686,076	47,686,076	退職手当引当金	693,180	693,180	2,066,970
物品	247,218	273,472	1,758,489	その他	43,423	117,885	118,378
無形固定資産	71,372	2,038,156	2,040,931	流動負債	885,902	1,920,569	2,131,136
投資その他資産	3,353,765	3,009,967	4,383,131	1年以内償還予定地方債等	525,525	1,255,773	1,465,726
投資及び出資金	952,932	36,340	36,340	未払金	0	240,248	240,248
長期延滞債権	188,024	354,604	354,604	賞与等引当金	168,515	187,146	187,568
長期貸付金	16,732	16,732	16,732	預り金	169,606	169,606	169,798
基金	2,199,220	2,614,304	3,987,467	その他	22,256	67,796	67,796
その他	6,710	7,575	7,575	負債合計	9,500,675	21,305,485	24,264,725
徴収不能引当金	△ 9,853	△ 19,587	△ 19,587	純 資 産			
流動資産	4,520,000	6,744,942	7,080,064	固定資産等形成分	48,666,197	75,555,581	77,963,704
現金預金	993,012	2,932,902	3,142,915	余剰分(不足分)	△ 8,453,025	△ 18,032,893	△ 19,669,700
未収金	59,127	236,703	236,887	他会計出資等分			△ 693
短期貸付金	3,712	3,712	3,712				
基金	3,468,638	3,468,638	3,582,335				
棚卸資産	0	2,968	2,968				
その他	0	113,081	124,309				
徴収不能引当金	△ 4,489	△ 13,062	△ 13,062				
資産合計	49,713,847	78,828,173	82,558,037	純資産合計	40,213,172	57,522,688	58,293,311
				負債＋純資産合計	49,713,847	78,828,173	82,558,037

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書 (平成 28 年度決算・全体会計)

行政サービス等に対して負担する使用料及び手数料などの経常収益は 18 億円で、災害復旧費などの臨時損失及び臨時利益を合計した純行政コストは 178 億円となりました。この不足分は税収等や国県等補助金で賄われます。

行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	11,658,531	19,555,304	23,154,765
業務費用	6,878,206	9,111,923	9,711,360
人件費	2,389,583	2,610,652	2,638,532
物件費等	4,368,614	5,913,210	6,433,222
その他の業務費用	120,009	588,061	639,606
移転費用	4,780,325	10,443,381	13,443,405
経常収益 B	536,602	1,803,242	1,912,784
使用料及び手数料	162,762	1,207,781	1,337,209
その他	373,840	595,461	575,575
純経常行政コスト B - A = C	△ 11,121,929	△ 17,752,063	△ 21,241,981
臨時損失 D	6,436	11,018	11,018
臨時利益 E	3,902	3,902	3,902
純行政コスト C + E - D = F	△ 11,124,463	△ 17,759,179	△ 21,249,097

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書 (平成 28 年度決算・全体会計)

純行政コストを税収等や国県等補助金の財源で賄ったことによる本年度差額は 2 億 9 千万円となりました。無償所管換等の 1 億円は開発などにより菰野町に移管された上下水道施設の受贈財産評価額で、これらを合計すると、純資産の額は前年度に比べ、4 億 4 千万円増の 575 億 2 千万円となりました。

純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 A	40,620,081	57,082,500	57,834,390
純行政コスト (△) B	△ 11,124,463	△ 17,759,179	△ 21,249,097
財源 C	10,707,497	18,049,622	21,558,274
税収等	8,460,544	13,488,084	13,755,510
国県等補助金	2,246,953	4,561,537	7,802,764
本年度差額 C - B = D	△ 416,966	290,443	309,177
資産評価差額 E	10,057	10,057	10,057
無償所管換等 F		102,106	102,106
その他 G		37,582	37,582
本年度純資産変動額 D + E + F + G = H	△ 406,909	440,188	458,922
本年度末純資産残高 A + H = I	40,213,172	57,522,688	58,293,311

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書(平成28年度決算・全体会計)

歳計現金の資金収支は2億3千万円の増加、歳計外現金(※)を含めた本年度末現金預金残高は29億3千万円となりました。

行政サービス等の収支となる業務活動収支では16億4千万円のプラスとなりましたが、公共施設などの資産形成につながる投資活動収支では26億1千万円のマイナスとなりました。投資活動収入には、建設財源としての国県支出金などが計上されますが、建設地方債は財務活動収入に計上されることや、町税や普通交付税などの税収等が業務収入に計上されることから、投資活動収支は基本的にマイナスとなります。財務活動収支は12億円のプラスとなり、全体として2億3千万円増となりました。

※歳計外現金… 職員給与から源泉徴収した所得税や県民税、工事契約保証金など

資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出 ①	10,093,515	17,119,206	20,463,135
業務収入 ②	10,762,710	18,759,899	22,377,937
臨時支出 ③			
臨時収入 ④			
業務活動収支 ②-①+④-③=A	669,195	1,640,694	1,914,803
投資活動支出 ⑤	2,838,360	4,417,962	4,455,295
投資活動収入 ⑥	1,081,623	1,806,978	1,806,978
投資活動収支 ⑥-⑤=B	△ 1,756,737	△ 2,610,984	△ 2,648,317
財務活動支出 ⑦	496,086	1,197,175	1,406,489
財務活動収入 ⑧	1,692,251	2,401,951	2,401,951
財務活動収支 ⑧-⑦=C	1,196,165	1,204,776	995,462
本年度資金収支額 A+B+C=D	108,623	234,486	261,948
前年度末資金残高 E	714,783	2,528,811	2,711,169
本年度末資金残高 D+E=F	823,406	2,763,296	2,973,116

前年度末歳計外現金残高 G	158,766	158,766	159,003
本年度歳計外現金増減額 H	10,840	10,840	10,796
本年度末歳計外現金残高 G+H=I	169,606	169,606	169,798
本年度末現金預金残高 F+I=K	993,012	2,932,902	3,142,915

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。